

令和 6 年 度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香川県流域下水道事業会計

香 川 県 監 査 委 員

7 監 査 第 2 2 5 号

令和 7 年 9 月 10 日

香 川 県 知 事 池 田 豊 人 殿

香 川 県 監 査 委 員 白 鳥 一 雄

同 武 田 宏 之

同 鏡 原 慎 一 郎

同 城 本 宏

令和 6 年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計及び香川県流域下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

1	審査の期間	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の実施内容	1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	1
2	審査の意見	1

第 3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	5
2	一般会計からの繰入状況	7

第 4 病院別経営成績

1	経営状況	8
2	収支状況と第 4 次県立病院中期実施計画の進捗状況	8
3	病院別事業収支	9

第 5 財政状態

1	貸借対照表	1 2
2	キャッシュ・フロー	1 3

第 6 経営分析

1	医業収支比率の推移	1 4
2	経常収支比率の推移	1 4

別 表

1	比較損益計算書	1 5
2	比較貸借対照表	1 6
3	比較キャッシュ・フロー計算書	1 7
4	経営分析表	1 8

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県流域下水道事業会計

第 1 審査の概要

1	審査の期間	2 1
2	審査の着眼点	2 1
3	審査の実施内容	2 1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	2 1
2	審査の意見	2 1

第 3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	2 5
2	一般会計からの繰入状況	2 7

第 4 経営成績

1	経営状況	2 8
2	処理区別事業収支	2 8

第 5 財政状態

1	貸借対照表	2 9
2	キャッシュ・フロー	3 0

第 6 経営分析

1	経常収支比率	3 1
2	汚水処理原価	3 1

別 表

1	比較損益計算書	3 2
2	比較貸借対照表	3 3
3	比較キャッシュ・フロー計算書	3 4
4	経営分析表	3 5

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県立病院事業会計

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和 6 年度香川県立病院事業会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

2 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 決算関係書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 経営活動は、合理的かつ効率的に行われているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検・照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第 1 のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

県立病院について、中央病院は、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、丸亀病院は、県の精神医療の基幹病院として、白鳥病院は、東讃地域の中核病院として、それぞれの役割を担うとともに、各病院においては、その機能や特性に応じて、疾患の診断や治療に必要な施設及び医療機器等の整備や体制づくりが計画的に進められている。

令和 6 年度は、中央病院を中心に、効率的な病床運用を行ったことにより入院患者が増加したことや、かかりつけ医との機能分化が一層進み、高度医療・先進的医療を必要とする患者の割合が増加し入院診療単価が増加したことから、医業収益は前年度より 3 億 10 百万円増加した。

その一方で、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（以下「コロナ病床確保補助金」という。）の皆減などにより、前年度より 2 億 98 百万円減少し、医業

費用は、給与改定による給与費の増加や物価高騰などに伴う材料費等の増加により、前年度より 8 億 44 百万円増加した。

このことから、経営成績については、総収益 277 億 10 百万円に対し総費用 303 億 56 百万円で、26 億 46 百万円の純損失が生じ、2 年連続の赤字決算となった上、「第 4 次県立病院中期実施計画」（以下「第 4 次中期実施計画」という。）の目標達成から大きく乖離した。

人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化や医療ニーズの多様化など、県立病院を取り巻く環境の大きな変化への対応が求められる中、医師・看護師不足に加え、人件費や物価高騰による費用の増加など、県立病院の経営は非常に厳しい状況に置かれている。

こうした中、県立病院の持続的・安定的な経営を確立するためには、これまで以上に、医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進、さらには、他の病院・診療所とのより一層の地域連携の強化や機能分担を行うことが求められている。

これらを踏まえ、以下、県立病院の経営等に関して意見を述べる。

(1) 経営状況等について

県立病院の経営は、平成 19 年 4 月に地方公営企業法の全部適用となって以降、中期経営目標に基づき行われており、令和 3 年度から 7 年度までを期間とする「第 4 次県立病院中期経営目標」では、より質の高い医療の提供と患者サービスの向上及び病院事業会計全体で単年度資金収支の黒字化という二つの基本目標が掲げられている。

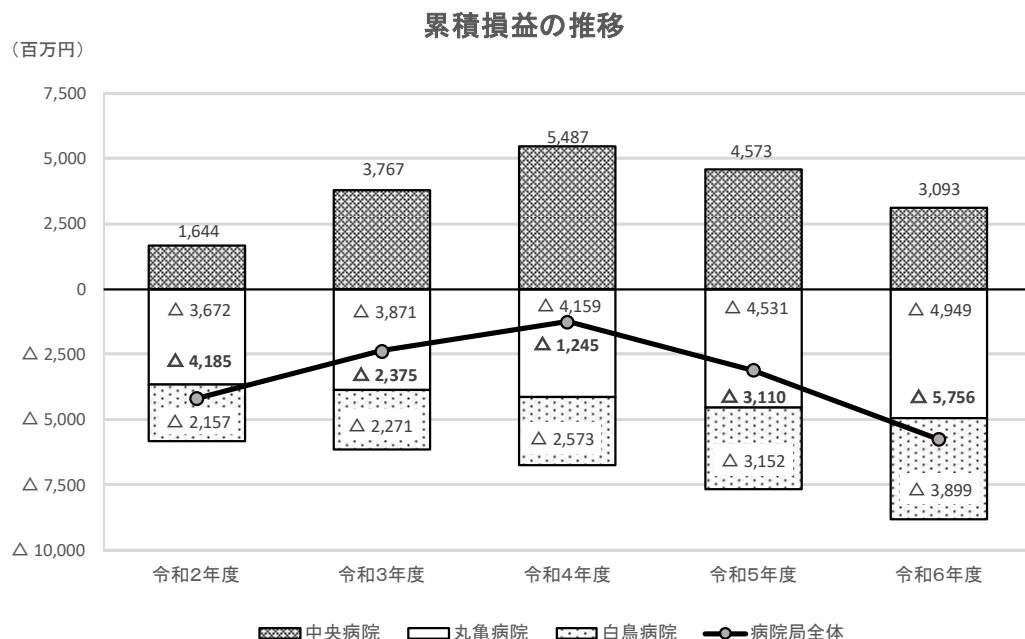
病院別決算額

(単位：百万円)

区 分		令和 6 年度				令和 5 年度	増減額
		中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
病 院 事 業 収 益		23,627	1,526	2,557	27,710	27,704	6
収 益	医業収益	20,542	851	1,990	23,383	23,074	310
	医業外収益	3,084	676	560	4,319	4,617	△ 298
	特別利益	1	0	6	7	14	△ 6
病 院 事 業 費 用		25,107	1,945	3,304	30,356	29,570	786
費 用	医業費用	23,887	1,894	3,154	28,934	28,090	844
	医業外費用	1,208	47	144	1,399	1,368	32
	特別損失	11	4	7	22	112	△ 90
純 損 益		△ 1,480	△ 418	△ 748	△ 2,646	△ 1,866	△ 780
累 積 損 益		3,093	△ 4,949	△ 3,899	△ 5,756	△ 3,110	△ 2,646

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

令和 6 年度の経営状況は、病院事業会計全体で 26 億 46 百万円の純損失となっており、病院ごとでは、中央病院は 14 億 80 百万円、丸亀病院は 4 億 18 百万円、白鳥病院は 7 億 48 百万円の純損失を計上している。



また、病院事業会計全体の累積欠損金は、単年度純損失となったことから 57 億 56 百万円に増加し、資本（純資産）は 7 億 25 百万円に大きく減少した。

病院事業会計全体の純損益としては 2 年連続の赤字決算であり、その主な要因は、コロナ病床確保補助金の皆減による医業外収益の減少と、人件費上昇及び物価高騰に伴う医業費用の増加であると考えられる。

一方、医業収益については、中央病院における高度医療・先進的医療の提供等による患者一人当たりの入院診療単価の増加、丸亀病院におけるデイケアや訪問看護の実施、白鳥病院における地域包括ケア病床の積極的な運用など、各病院の特性に応じた収益の確保に努め、前年度より 3 億 10 百万円増加している。

県民の生命と健康を守る上で欠かせない政策的医療を担っている県立病院が、持続的・安定的に質の高い医療を提供していけるよう、今後も、積極的な患者の確保など、より一層の経営改善に向けた取組みを進めるとともに、国に必要な財政措置を働きかけるなど、持続可能な病院事業収益の確保に努められたい。

(2) 医療提供体制の確保について

県立病院には、採算性等の面から民間医療機関では提供することが難しい高度・先進医療や救急医療をはじめ、精神科医療、へき地医療、災害時医療などの専門・特殊医療を提供すること、地域の医療機関と連携し、県民の期待に応えた良質な医療サービスを安定的に提供することが求められている。

しかしながら、依然として、医師・看護師不足が続いており、病棟の一部休止や診療体制の縮小などを余儀なくされている状況にある。

県立病院においては、非常時にあっても、各病院が有する医療機能を十分に発揮できるよう、県内大学を含めた関連大学との連携強化等により医師や看護師等の医療スタッフの確保・育成に一層努めるとともに、ＩＣＴの活用等による業務の効率化や業務分担の適正化を進めるほか、勤務環境の改善や離職率を下げる取組みを推進されたい。

(3) 安定的な病院経営の確立について

県立病院の経営には、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められている。今後も、引き続き、県民に質の高い医療を提供していくためには、病院事業を持続的・安定的に運営していく必要がある。

県立病院を取り巻く経営環境は厳しい状況にあるが、より長期的な課題に対応するため、地域の医療機関と連携を図りながら、病院運営の効率化及び経営基盤の強化を図るとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ることが求められる。

現在策定中の次期中期経営目標においては、現状分析や課題の整理を行い、各病院の機能や特性に応じた持続可能な地域医療提供体制を確保するための的確な目標を定めるとともに、実効性のある経営計画を策定し、点検・評価・改善を適切に行うよう取り組まれない。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、令和6年度対象の財務監査において、収入、支出、契約及び物品・財産の基本的事項に関して不十分であるものが見受けられた。

特に、小口資金においては、病院毎に管理方法が異なっていた上、不適切な事務処理が散見されたことから、県立病院共通の具体的な取扱いを定めるなどの改善を求めたところである。

企業会計に不慣れな職員が短い異動サイクルの中で病院の財務事務に携わることもあることから、分かりやすいマニュアルの作成や実践的な研修の充実、複数名によるチェック体制の整備などにより、事務局の執行体制の強化を図り、不適切な事務処理を防止する仕組みの構築に取り組まれない。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	病院事業収益	28,252,731,000	27,791,198,200	△ 461,532,800		98.4
	医業収益	23,900,395,000	23,442,337,546	△ 458,057,454		98.1
	医業外収益	4,346,273,000	4,341,359,850	△ 4,913,150		99.9
	特別利益	6,063,000	7,500,804	1,437,804		123.7
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額(C)	不用額 (A)－(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	病院事業費用	31,746,475,000	30,408,028,153	271,720,000	1,066,726,847	95.8
	医業費用	30,374,135,000	29,353,723,239	0	1,020,411,761	96.6
	医業外費用	1,073,414,000	1,031,587,497	0	41,826,503	96.1
	特別損失	298,926,000	22,717,417	271,720,000	4,488,583	7.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

- ① 医業収益 234 億 42 百万円の内訳は、入院収益 158 億 49 百万円、外来収益 70 億 32 百万円及びその他医業収益 5 億 62 百万円である。
- ② 医業外収益 43 億 41 百万円の内訳は、救急病院等の運営に要する経費等の他会計負担金 30 億 63 百万円、長期前受金戻入 9 億 64 百万円、他会計補助金 92 百万円などである。
- ③ 特別利益 8 百万円の内訳は、白鳥病院の長期前受金戻入の過年度の収益化限度額超過分を計上したその他特別利益 6 百万円及び過年度損益修正益 2 百万円である。

イ 事業費用

- ① 医業費用 293 億 54 百万円の内訳は、給与費 149 億 62 百万円、材料費 81 億 39 百万円、経費 41 億 93 百万円、減価償却費 17 億 69 百万円などである。不用額の主なものは、材料費 5 億 69 百万円である。
- ② 医業外費用 10 億 32 百万円の内訳は、雑損失 7 億 62 百万円などである。
- ③ 特別損失 23 百万円の内訳は、固定資産の実査等に伴う除却等の過年度損益修正損 16 百万円や旧津田病院の財産整理に伴うその他特別損失 7 百万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	計 (A)				
収 入	資本的収入	2,334,685,000	96,690,000	2,431,375,000	2,330,237,000	△ 101,138,000		95.8
	企業債	1,402,000,000	96,000,000	1,498,000,000	1,398,000,000	△ 100,000,000		93.3
	出資金	541,000	0	541,000	500,000	△ 41,000		92.4
	他会計からの長期借入金	46,245,000	690,000	46,935,000	45,863,000	△ 1,072,000		97.7
	補助金	86,175,000	0	86,175,000	86,150,000	△ 25,000		100.0
	負担金	799,724,000	0	799,724,000	799,724,000	0		100.0
区 分		予算額			決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計 (A)				
支 出	資本的支出	3,147,627,000	96,690,000	3,244,317,000	3,136,737,217	100,082,000	7,497,783	96.7
	建設改良費	1,542,305,000	96,690,000	1,638,995,000	1,531,501,209	100,082,000	7,411,791	93.4
	企業債償還金	1,557,002,000	0	1,557,002,000	1,557,001,050	0	950	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	48,235,000	0	48,235,000	48,234,958	0	42	100.0
	国庫補助金返還金	85,000	0	85,000	0	0	85,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 806,500,217 円は、損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 資本的収入

- ① 企業債 13 億 98 百万円は、各病院の医療器械購入や中央病院の設備改修工事等の財源の一部として国（財政融資資金）等から借り入れたものである。
- ② 他会計からの長期借入金 46 百万円は、当年度における建設改良費等に充当するために一般会計から借り入れたものである。
- ③ 補助金 86 百万円は、国庫補助対象であるへき地医療拠点病院設備整備費補助金、企業債償還元金などに充当するために一般会計から受け入れたものなどである。
- ④ 負担金 8 億円は、企業債償還元金及び建設改良に要する長期借入金返還に充当するために一般会計から受け入れたものである。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費 15 億 32 百万円の内訳は、各病院の医療機器等の購入に係る器械及び備品費 15 億 10 百万円、中央病院のエスカレータ・エレベータ耐震改修に係る工事費等の 22 百万円である。
- ② 企業債償還金 15 億 57 百万円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 48 百万円は、建設改良費に係る長期借入金を一般会計へ返還したものである。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
収益的収入	2,997,999,000	2,838,579,000	159,420,000	105.6
負担金	2,986,724,000	2,816,312,000	170,412,000	106.1
補助金	11,275,000	22,267,000	△ 10,992,000	50.6
資本的収入	871,640,000	832,799,000	38,841,000	104.7
出資金	500,000	0	500,000	—
負担金	799,724,000	777,686,000	22,038,000	102.8
補助金	25,553,000	25,308,000	245,000	101.0
長期借入金	45,863,000	29,805,000	16,058,000	153.9
合 計	3,869,639,000	3,671,378,000	198,261,000	105.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

当年度の合計は38億70百万円で、前年度から1億98百万円増加している。

(1) 収益的収入

- ① 負担金は29億87百万円であり、前年度より1億70百万円増加している。主な増減は、医師確保対策に要する経費1億11百万円の増加、救急病院等の運営に要する経費40百万円の増加などである。
- ② 補助金は11百万円であり、前年度より11百万円減少している。これは、光熱水費の高騰に対応するための経費等の繰入れが減少したものである。

(2) 資本的収入

- ① 負担金は8億円であり、前年度より22百万円増加している。これは、病院の建設改良に要した企業債償還元金や長期借入金返還経費として繰り入れるものである。
- ② 補助金は26百万円であり、前年度より245千円増加している。これは、建設改良費のうち追加防災対策などの県の政策的な整備に係る企業債償還元金の一部について繰り入れるものである。
- ③ 長期借入金は46百万円であり、前年度より16百万円増加している。これは、建設改良費のうち企業債等の財源を除いた部分の一定割合を繰り入れるものである。

第4 病院別経営成績

1 経営状況

各病院の経営状況は、次表のとおりである。

区 分		中央病院			丸亀病院			白鳥病院		
		令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
病床数	許可病床数(床)	533	533	0	215	215	0	148	148	0
	稼働病床数(床)	533	533	0	156	156	0	148	148	0
	病床利用率(%)									
	許可病床数ベース	71.3	68.9	2.4	39.3	41.9	△ 2.6	56.1	54.5	1.6
	稼働病床数ベース	71.3	68.9	2.4	54.2	57.7	△ 3.5	56.1	54.5	1.6
患者数	入院									
	年延患者数(人)	138,708	134,494	4,214	30,874	32,937	△ 2,063	30,312	29,509	803
	1日平均患者数(人)	380	367	13	85	90	△ 5	83	81	2
	外来									
職員の状況	年延患者数(人)	225,491	228,338	△ 2,847	29,259	29,196	63	63,991	64,233	△ 242
	1日平均患者数(人)	928	940	△ 12	120	120	0	263	264	△ 1
	職員数(人)	1,302	1,276	26	159	155	4	208	207	1
	定数内職員数	962	962	0	101	99	2	141	141	0
	医師	136	133	3	8	6	2	13	13	0
	看護部門	600	608	△ 8	64	65	△ 1	91	92	△ 1
	医療技術部門	173	168	5	15	15	0	27	27	0
	事務部門	53	53	0	14	13	1	10	9	1
	定数外職員数	340	314	26	58	56	2	67	66	1

- ① 病床数は、3病院とも前年度と同じである。なお、病床利用率は、前年度に比べ、中央病院及び白鳥病院は増加し、丸亀病院は減少している。
- ② 患者数は、前年度に比べ、中央病院及び白鳥病院では入院が増加し、外来が減少しており、丸亀病院では入院が減少し、外来が増加している。
- ③ 職員の状況は、前年度に比べ、中央病院で26名、丸亀病院で4名、白鳥病院で1名増加している。医師は、中央病院で3名、丸亀病院で2名増加している。

2 収支状況と第4次県立病院中期実施計画の進捗状況

各病院の収支状況は、次表のとおりであり、3病院とも純損失を計上し、合計で26億46百万円の純損失を計上している。また、第4次中期実施計画の収支計画との比較では、3病院とも計画を下回り、合計で20億34百万円下回っている。

(単位：百万円)

区 分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	令和6年度 純損益(c) (a)－(b)	令和5年度 純損益	累積損益	第4次県立病院 中期実施計画上 の純損益(d)	当年度純損益－ 計画上の純損益 (c)－(d)
中 央 病 院	23,627	25,107	△ 1,480	△ 915	3,093	△ 251	△ 1,229
丸 亀 病 院	1,526	1,945	△ 418	△ 372	△ 4,949	△ 188	△ 230
白 鳥 病 院	2,557	3,304	△ 748	△ 579	△ 3,899	△ 173	△ 575
計	27,710	30,356	△ 2,646	△ 1,866	△ 5,756	△ 612	△ 2,034

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

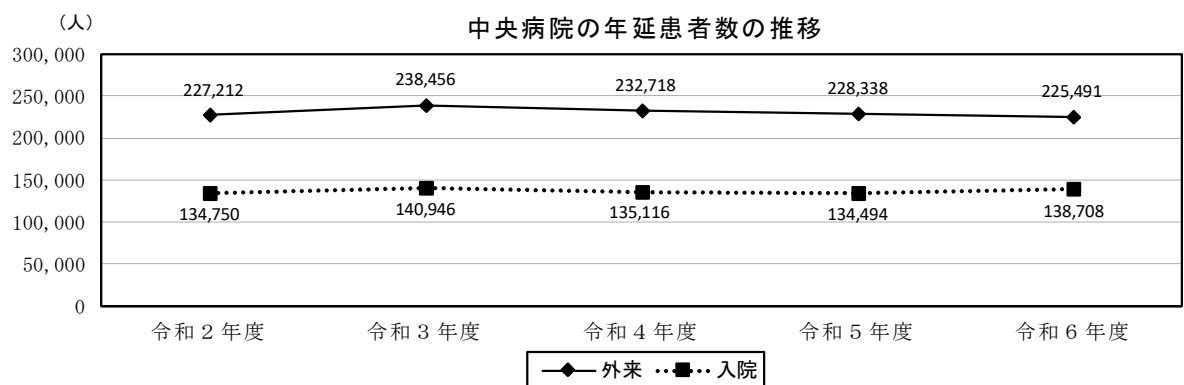
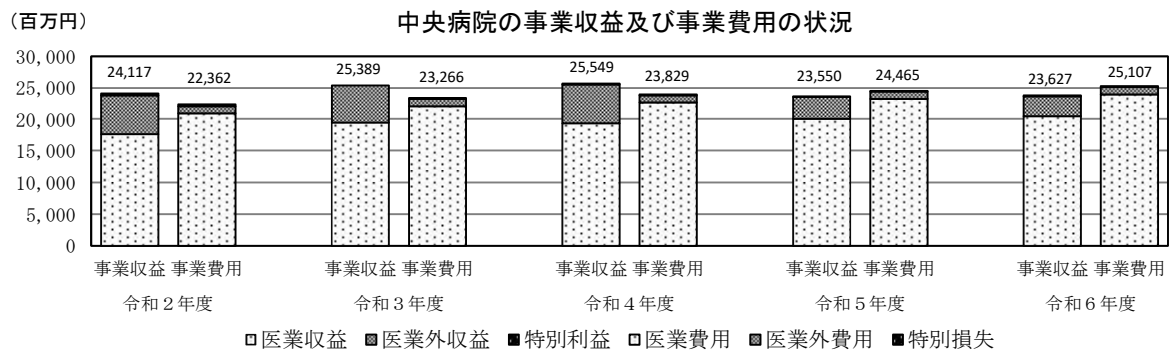
3 病院別事業収支

(1) 中央病院

当年度は14億80百万円の純損失で、前年度に引き続き赤字決算となり、前年度より5億65百万円悪化している。

事業収益は236億27百万円であり、前年度より77百万円増加している。これは、医業収益で、高額な手術料及び注射料の収入が増えたことなどにより、患者一人当たりの入院診療単価が増加したため、前年度より4億31百万円増加した一方で、医業外収益で、コロナ病床確保補助金の皆減などにより、前年度より3億50百万円減少したことによるものである。

事業費用は251億7百万円であり、前年度より6億42百万円増加している。これは、給与改定などにより給与費が4億39百万円増加したことや、物価高騰により各品目で調達価格が上昇したことに加え、高額な診療材料を使用する手術件数が増えたことにより材料費が1億73百万円増加したことなどによるものである。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

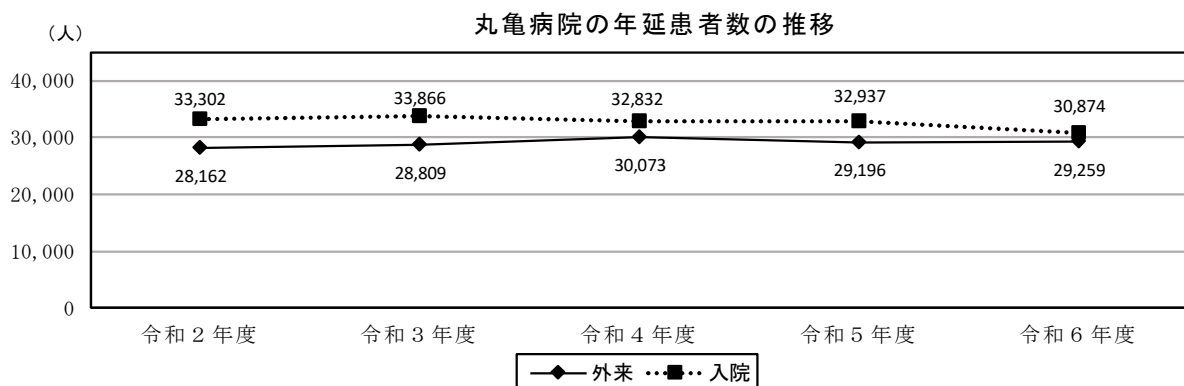
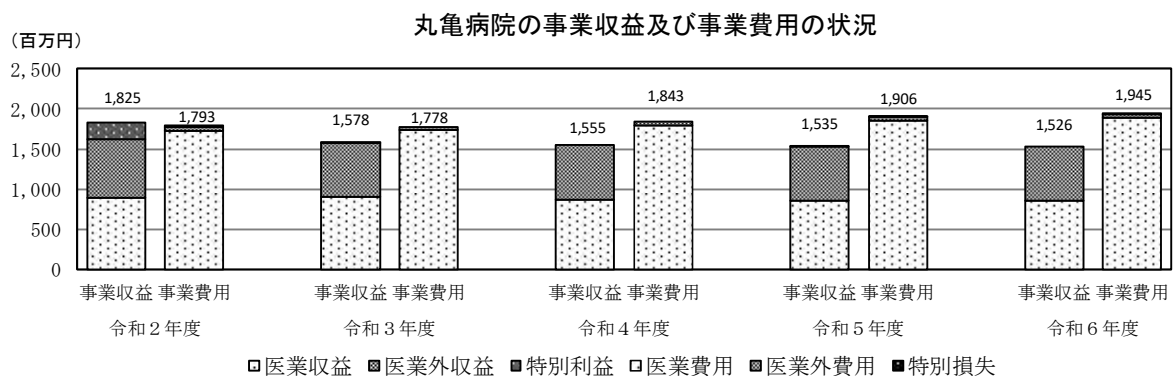
入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(2) 丸亀病院

当年度は4億18百万円の純損失であり、前年度より46百万円悪化している。

事業収益は15億26百万円であり、前年度より8百万円減少している。これは主に、医業収益が、デイケア患者の増加により外来患者数が増加したものの入院患者数が減少したこと等により、前年度より8百万円減少したことによるものである。

事業費用は19億45百万円であり、前年度より38百万円増加している。これは、給与改定により給与費が22百万円増加したことや、空調設備の修繕が重なったことによる修繕費6百万円の増加などによるものである。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

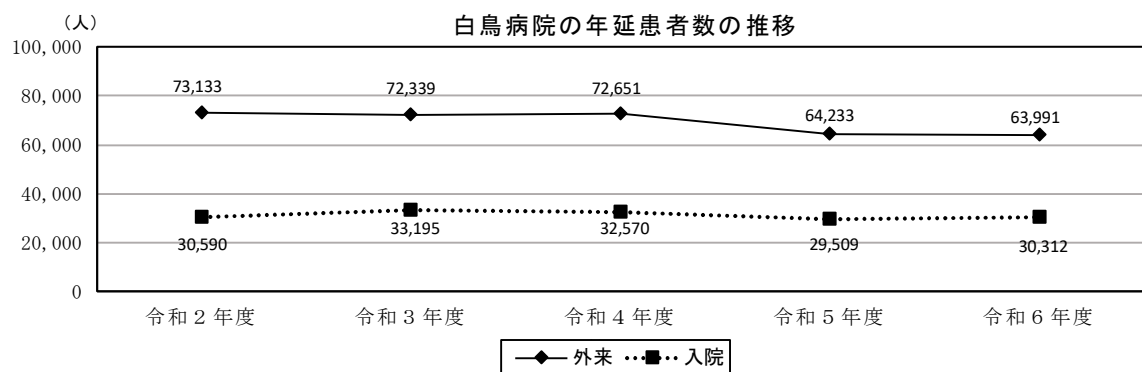
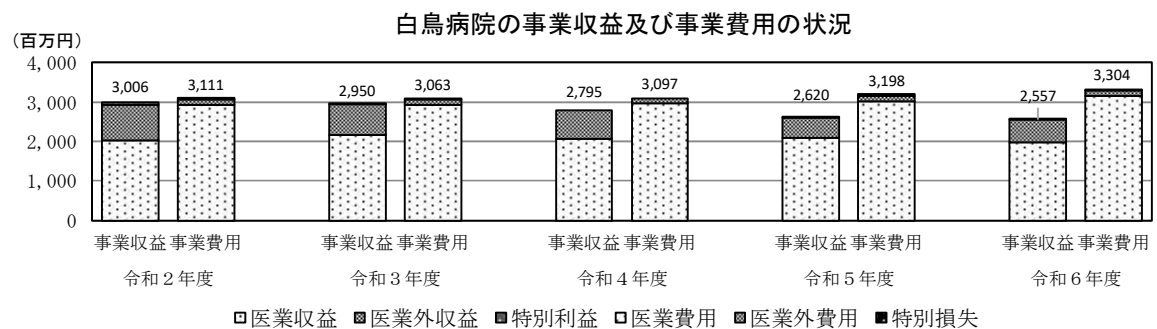
(3) 白鳥病院

当年度は7億48百万円の純損失であり、前年度より1億69百万円悪化している。

事業収益は25億57百万円であり、前年度より63百万円減少している。これは、医業収益で、入院患者数は増加したものの、手術料、入院料が大きく減少したことや、外来患者数が減少したことにより、入院・外来ともに患者一人当たりの診療単価が減少したことから前年度より1億13百万円減少した一方で、医業外収益で、長期前受金の戻入や、医師確保対策に要する経費等の一般会計からの繰入れの増加等により、前年度より50百万

円増加したことによるものである。

事業費用は33億4百万円であり、前年度より1億6百万円増加している。これは、前年度に更新した電子カルテ・医事会計システム等の減価償却が開始したこと等による減価償却費90百万円の増加や、給与改定による給与費60百万円の増加などによるものである。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

第5 財政状態

1 貸借対照表

病院事業会計全体の財政状態は、次表のとおりである。

(詳細は別表2 比較貸借対照表を参照)

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
固 定 資 産	19,197	19,615	△ 418	97.9
流 動 資 産	10,149	11,837	△ 1,688	85.7
資 産 合 計	29,347	31,452	△ 2,105	93.3
固 定 負 債	20,951	21,009	△ 58	99.7
流 動 負 債	5,316	4,635	681	114.7
繰 延 収 益	2,355	2,465	△ 110	95.6
負 債 計	28,622	28,109	513	101.8
資 本 金	6,179	6,178	1	100.0
剰 余 金	△ 5,454	△ 2,835	△ 2,619	192.4
資 本 計	725	3,344	△ 2,619	21.7
負債資本合計	29,347	31,452	△ 2,105	93.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

固定資産は前年度より4億18百万円減少している。主なものは、建物が減価償却などにより7億92百万円減少したことなどである。

流動資産は前年度より16億88百万円減少している。主なものは、現金及び預金が16億93百万円減少したこと、未収金が1億38百万円減少したことなどである。なお、未収金は32億63百万円、未収金に対する貸倒引当金は29百万円である。未収金のうち現年度未収金は31億64百万円であり、主なものは、診療報酬に係る医業未収金29億83百万円、一般会計等から新年度に入金される補助金等の医業外未収金1億80百万円などである。

(2) 負債

固定負債は前年度より58百万円減少している。主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が4億31百万円減少したこと、退職給付引当金が3億58百万円増加したことなどである。

流動負債は前年度より6億81百万円増加している。主なものは、未払金が3億72百万円増加したこと、企業債が2億72百万円増加したことなどである。

繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、前年度より 1 億 10 百万円減少している。

2 キャッシュ・フロー

病院事業会計全体のキャッシュ・フローの概要は次表のとおりである。

(詳細は別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書を参照)

(単位：百万円)

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 1,129	472	△ 1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 403	△ 749	346
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 161	△ 571	410
資金の増減額①+②+③	△ 1,693	△ 848	△ 845
資金の期首残高	8,253	9,102	△ 848
資金の期末残高	6,560	8,253	△ 1,693

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 29 百万円のマイナスであり、前年度より 16 億 1 百万円減少している。これは、主に純利益が 7 億 80 百万円減少したことや未収金の減少額が 4 億 74 百万円減少したことなどによる。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 3 百万円のマイナスであり、前年度より 3 億 46 百万円増加している。これは、主に有形固定資産の取得による支出が 2 億 53 百万円減少したことや国庫補助金等による収入が 72 百万円増加したことなどによる。

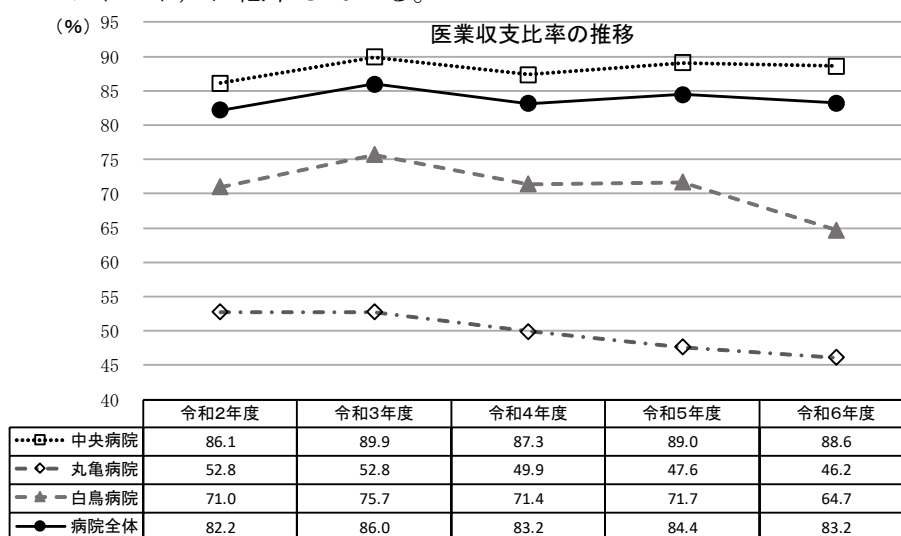
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 61 百万円のマイナスであり、前年度より 4 億 10 百万円増加している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 4 億 37 百万円増加したことや建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 66 百万円増加したことなどによる。

第6 経営分析

1 医業収支比率の推移

医業収支比率は、病院の本業である医業活動に要する費用をどの程度医業収益で賄っているかを示す指標であり、医業活動における経営状況を判断するものである。当年度は、中央病院 88.6%（対前年度▲0.4 ポイント）、白鳥病院 64.7%（対前年度▲7.0 ポイント）、丸亀病院 46.2%（対前年度▲1.4 ポイント）で、3病院を合わせた病院全体では 83.2%（対前年度▲1.2 ポイント）に低下している。

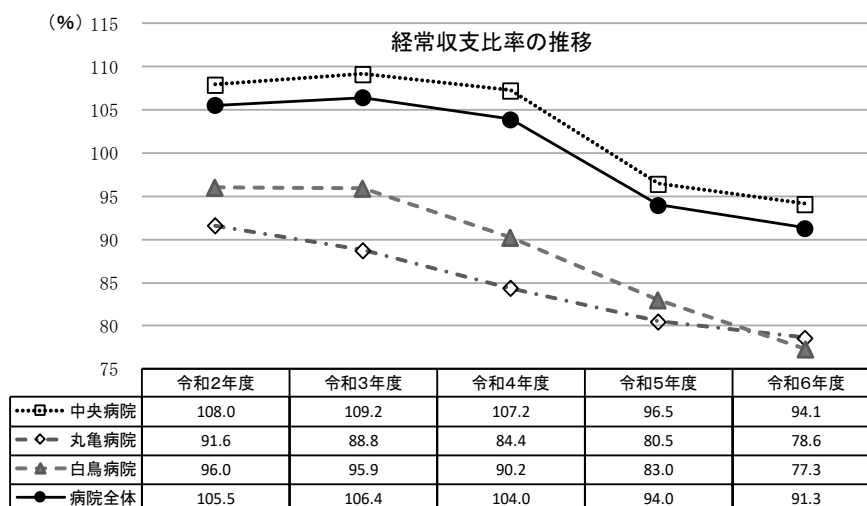


$$(\text{注}) \quad \text{医業収支比率}(\%) = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合計額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものであり、通常の病院活動における収益状況を判断するものである。当年度は、中央病院 94.1%（対前年度▲2.4 ポイント）、丸亀病院 78.6%（対前年度▲1.9 ポイント）、白鳥病院 77.3%（対前年度▲5.7 ポイント）となっており、3病院を合わせた病院全体では 91.3%（対前年度▲2.7 ポイント）に低下している。



$$(\text{注}) \quad \text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

別表１ 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	増 減 額 (円)	比 率 (%)
医 業 収 益 医 業 費 用	入 院 収 益	15,844,898,037	67.8	15,286,428,709	66.3	558,469,328	103.7
	外 来 収 益	7,021,896,112	30.0	7,156,490,517	31.0	△ 134,594,405	98.1
	そ の 他 医 業 収 益	516,560,416	2.2	630,595,953	2.7	△ 114,035,537	81.9
	計 (a)	23,383,354,565	100.0	23,073,515,179	100.0	309,839,386	101.3
	給 与 費	14,947,392,259	63.9	14,426,565,500	62.5	520,826,759	103.6
	材 料 費	8,111,465,036	34.7	7,981,778,671	34.6	129,686,365	101.6
	経 費	3,823,506,528	16.4	3,733,418,788	16.2	90,087,740	102.4
	減 価 償 却 費	1,768,502,876	7.6	1,703,050,754	7.4	65,452,122	103.8
	資 産 減 耗 費	72,486,028	0.3	39,870,373	0.2	32,615,655	181.8
	研 究 研 修 費	111,786,446	0.5	111,321,216	0.5	465,230	100.4
	長期前払消費税勘定償却	99,298,664	0.4	94,377,372	0.4	4,921,292	105.2
	計 (b)	28,934,437,837	123.7	28,090,382,674	121.7	844,055,163	103.0
	医 業 損 益 (a-b)	△ 5,551,083,272	△ 23.7	△ 5,016,867,495	△ 21.7	△ 534,215,777	—
医 業 外 収 益 医 業 外 費 用	受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,649,454	0.0	2,247,772	0.0	6,401,682	384.8
	他 会 計 補 助 金	91,740,075	0.4	550,516,990	2.4	△ 458,776,915	16.7
	他 会 計 負 担 金	3,063,102,190	13.1	2,874,463,315	12.5	188,638,875	106.6
	長 期 前 受 金 戻 入	963,665,704	4.1	916,124,381	4.0	47,541,323	105.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	192,163,774	0.8	273,610,214	1.2	△ 81,446,440	70.2
	計 (c)	4,319,321,197	18.5	4,616,962,672	20.0	△ 297,641,475	93.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	228,025,837	1.0	234,352,242	1.0	△ 6,326,405	97.3
	雑 損 失	1,171,178,481	5.0	1,133,153,685	4.9	38,024,796	103.4
	計 (d)	1,399,204,318	6.0	1,367,505,927	5.9	31,698,391	102.3
	経 常 損 益 (a-b)+(c-d)	△ 2,630,966,393	△ 11.3	△ 1,767,410,750	△ 7.7	△ 863,555,643	—
特 別 利 益 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 益	1,845,753	0.0	4,444,957	0.0	△ 2,599,204	41.5
	そ の 他 特 別 利 益	5,592,447	0.0	9,436,696	0.0	△ 3,844,249	59.3
	計 (e)	7,438,200	0.0	13,881,653	0.1	△ 6,443,453	53.6
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	39,784,207	0.2	△ 39,784,207	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 損	16,075,302	0.1	64,575,580	0.3	△ 48,500,278	24.9
	そ の 他 特 別 損 失	6,018,270	0.0	7,641,000	0.0	△ 1,622,730	78.8
	計 (f)	22,093,572	0.1	112,000,787	0.5	△ 89,907,215	19.7
事 業 収 益 g(a+c+e)		27,710,113,962	118.5	27,704,359,504	120.1	5,754,458	100.0
事 業 費 用 h(b+d+f)		30,355,735,727	129.8	29,569,889,388	128.2	785,846,339	102.7
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		△ 2,645,621,765	△ 11.3	△ 1,865,529,884	△ 8.1	△ 780,091,881	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表２ 比較貸借対照表

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目		令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額 (a)	構成比 (%)	金 額 (b)	構成比 (%)	増 減 額 (a)-(b)	比率 (%) (a)/(b)×100
資 産	固 定 資 産	19,197,339,971	65.4	19,614,973,078	62.4	△ 417,633,107	97.9
	有 形 固 定 資 産	18,019,136,423	61.4	18,472,394,042	58.7	△ 453,257,619	97.5
	土 地	2,580,612,135	8.8	2,580,612,135	8.2	0	100.0
	建 物	10,848,771,708	37.0	11,640,563,592	37.0	△ 791,791,884	93.2
	器 械 及 び 備 品	4,517,188,058	15.4	4,165,697,295	13.2	351,490,763	108.4
	リ ー ス 資 産	2,520,900	0.0	4,041,800	0.0	△ 1,520,900	62.4
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	67,143,622	0.2	81,479,220	0.3	△ 14,335,598	82.4
	建 設 仮 勘 定	2,900,000	0.0	0	0.0	2,900,000	皆増
	無 形 固 定 資 産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,173,168,668	4.0	1,137,544,156	3.6	35,624,512	103.1
	長 期 前 払 消 費 税	1,173,168,668	4.0	1,137,544,156	3.6	35,624,512	103.1
	流 動 資 産	10,149,491,958	34.6	11,837,261,699	37.6	△ 1,687,769,741	85.7
	現 金 及 び 預 金	6,560,390,264	22.4	8,253,457,829	26.2	△ 1,693,067,565	79.5
	未 収 金	3,263,321,872	11.1	3,400,928,557	10.8	△ 137,606,685	96.0
	貸 倒 引 当 金	△ 28,606,910	△ 0.1	△ 27,809,505	△ 0.1	△ 797,405	102.9
	貯 蔵 品	228,781,365	0.8	205,657,845	0.7	23,123,520	111.2
	前 払 費 用	2,331,000	0.0	1,399,800	0.0	931,200	166.5
	前 払 金	120,511,000	0.4	843,876	0.0	119,667,124	14,280.7
	そ の 他 流 動 資 産	2,763,367	0.0	2,783,297	0.0	△ 19,930	99.3
資 産 合 計		29,346,831,929	100.0	31,452,234,777	100.0	△ 2,105,402,848	93.3
負 債	固 定 負 債	20,951,221,850	71.4	21,009,148,543	66.8	△ 57,926,693	99.7
	企 業 債	17,264,428,316	58.8	17,695,337,311	56.3	△ 430,908,995	97.6
	他 会 計 借 入 金	90,421,534	0.3	75,208,232	0.2	15,213,302	120.2
	退 職 給 付 引 当 金	3,596,372,000	12.3	3,238,603,000	10.3	357,769,000	111.0
	流 動 負 債	5,315,643,678	18.1	4,634,768,962	14.7	680,874,716	114.7
	企 業 債	1,828,908,995	6.2	1,557,001,050	5.0	271,907,945	117.5
	他 会 計 借 入 金	30,649,698	0.1	48,234,958	0.2	△ 17,585,260	63.5
	未 払 金	2,327,968,871	7.9	1,956,157,244	6.2	371,811,627	119.0
	引 当 金	1,023,936,000	3.5	968,195,000	3.1	55,741,000	105.8
	そ の 他 流 動 負 債	104,180,114	0.4	105,180,710	0.3	△ 1,000,596	99.0
	繰 延 収 益	2,355,090,877	8.0	2,464,708,504	7.8	△ 109,617,627	95.6
	負 債 計	28,621,956,405	97.5	28,108,626,009	89.4	513,330,396	101.8
資 本	資 本 金	6,178,626,423	21.1	6,178,126,423	19.6	500,000	100.0
	剰 余 金	△ 5,453,750,899	△ 18.6	△ 2,834,517,655	△ 9.0	△ 2,619,233,244	192.4
	資 本 剰 余 金	302,232,392	1.0	275,843,871	0.9	26,388,521	109.6
	受 贈 財 産 評 価 額	20,600,000	0.1	20,600,000	0.1	0	100.0
	補 助 金	5,250,000	0.0	5,250,000	0.0	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	276,382,392	0.9	249,993,871	0.8	26,388,521	110.6
	利益剰余金（△は欠損金）	△ 5,755,983,291	△ 19.6	△ 3,110,361,526	△ 9.9	△ 2,645,621,765	185.1
	繰越欠損金年度末残高	△ 3,110,361,526	△ 10.6	△ 1,244,831,642	△ 4.0	△ 1,865,529,884	249.9
	当 年 度 純 利 益	△ 2,645,621,765	△ 9.0	△ 1,865,529,884	△ 5.9	△ 780,091,881	141.8
	資 本 計	724,875,524	2.5	3,343,608,768	10.6	△ 2,618,733,244	21.7
負 債 資 本 合 計		29,346,831,929	100.0	31,452,234,777	100.0	△ 2,105,402,848	93.3

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位：円)

科 目	令和 6 年 度 金 額 (a)	令和 5 年 度 金 額 (b)	前年度対比 増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 2,645,621,765	△ 1,865,529,884	△ 780,091,881
減 価 償 却 費	1,768,502,876	1,703,050,754	65,452,122
固 定 資 産 除 却 費	68,070,352	35,073,373	32,996,979
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	99,298,664	94,377,372	4,921,292
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	1,527,008	△ 28,755	1,555,763
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	357,769,000	703,604,000	△ 345,835,000
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	45,993,000	78,383,000	△ 32,390,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	9,748,000	13,618,000	△ 3,870,000
特 別 利 益	△ 5,250,732	△ 9,436,696	4,185,964
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 916,273	△ 2,956,849	2,040,576
過 年 度 損 益 修 正 損	11,492,504	40,100,396	△ 28,607,892
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 963,665,704	△ 916,124,381	△ 47,541,323
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 8,649,454	△ 2,247,772	△ 6,401,682
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	228,025,837	234,352,242	△ 6,326,405
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	0	39,784,207	△ 39,784,207
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	67,056,308	541,291,898	△ 474,235,590
前 払 費 用 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 931,200	△ 293,958	△ 637,242
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 119,667,124	389,438	△ 120,056,562
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	19,930	13,434,166	△ 13,414,236
た な 卸 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 23,123,520	94,619,070	△ 117,742,590
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	201,374,982	△ 92,308,966	293,683,948
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 1,000,596	13,616,920	△ 14,617,516
預 り 有 価 証 券 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	0	△ 13,000,000	13,000,000
小 計	△ 909,947,907	703,767,575	△ 1,613,715,482
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	8,649,454	2,247,772	6,401,682
利 息 の 支 払 額	△ 228,025,837	△ 234,352,242	6,326,405
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,129,324,290	471,663,105	△ 1,600,987,395
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,356,809,267	△ 1,609,444,897	252,635,630
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	600,000	△ 600,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	128,907,000	57,123,000	71,784,000
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	825,032,000	802,753,000	22,279,000
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 402,870,267	△ 748,968,897	346,098,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,398,000,000	961,000,000	437,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,557,001,050	△ 1,491,229,820	△ 65,771,230
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	45,863,000	29,805,000	16,058,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 48,234,958	△ 70,366,152	22,131,194
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	500,000	0	500,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 160,873,008	△ 570,790,972	409,917,964
資 金 の 増 減 額	△ 1,693,067,565	△ 848,096,764	△ 844,970,801
資 金 の 期 首 残 高	8,253,457,829	9,101,554,593	△ 848,096,764
資 金 の 期 末 残 高	6,560,390,264	8,253,457,829	△ 1,693,067,565

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表４ 経営分析表

区 分			本 県				全国平均 (参考)	
			令和 6年度	前年度 対 比	令和 5年度	前年度 対 比	令和 4年度	令和 5年度 令和 4年度
財 務 比 率	①固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	65.4	➡	62.4	➡	60.4	76.3 73.6
	②自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	10.5	➡	18.5	➡	22.9	18.1 26.5
	③固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.9	➡	73.1	➡	71.1	92.2 86.8
	④固定資産回転 率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.24	↗	1.19	↗	1.09	0.73 0.64
	⑤流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	190.9	➡	255.4	➡	262.7	137.3 174.4
経 営 比 率	⑥総資本経常利 益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 8.65	➡	△ 5.42	➡	3.43	0.41 2.13
	⑦人件費率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	61.5	➡	60.2	↗	62.2	53.9 53.8
	⑧職員１人１か 月当たり医業 収益（千円）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times 1/12$	1,643	↗	1,622	↗	1,561	1,168 1,020

- (注) 1 区分の①③⑦は比率が低いほど良好である。
- 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↗は改善を、➡は悪化を示す。
- 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分（地方公営企業法適用病院及び、都道府県が運営主体である地方独立行政法人）である。
- 4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。
- 5 総資本＝負債＋資本

- ① 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合により、事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
- ④ 固定資産回転率は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。
- ⑤ 流動比率は、短期的（１年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に 100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総資本経常利益率**は、投下された資本が利益獲得のために、どれぐらい効率的に利用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。
- ⑦ **人件費率**は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。
- ⑧ **職員 1 人 1 か月当たり医業収益**は、病院局の定数内職員に係るものである。

香川県流域下水道事業会計

香川県流域下水道事業会計

第 1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和 6 年度香川県流域下水道事業会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

2 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 決算関係書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 経営活動は、合理的かつ効率的に行われているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検・照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記の第 1 のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

香川県流域下水道事業（以下「流域下水道事業」という。）は、県内の 2 以上の市町の区域を対象とする下水道事業であり、幹線管渠と処理場は県が建設・管理を行い、面的な下水道管は各市町が流域関連公共下水道事業として整備を行っている。

現在は、中讃地域を対象とした中讃流域下水道のみであり、丸亀市（旧綾歌町・旧飯山町）、坂出市、宇多津町及び綾川町の 2 市 2 町を対象区域とする大東川処理区と、善通寺市、琴平町、多度津町及びまんのう町の 1 市 3 町を対象とする金倉川処理区からなっている。

大東川処理区は、昭和 52 年度から建設事業に着手し、昭和 60 年度の坂出市及び宇多津町を皮切りに順次供用を開始し、最後の旧綾上町（現綾川町）での供用開始は平成 12 年度である。現在の幹線管渠延長は 28.6 km で、1 日の処理能力は、24,000 m³となっている。

金倉川処理区は、昭和 58 年度から建設事業に着手し、平成 2 年度の善通寺市及び多度津町を皮切りに順次供用を開始し、最後の旧仲南町（現まんのう町）での供用開始は平成 7 年度である。現在の幹線管渠延長は 19.6 km で、1 日の処理能力は、20,000 m³となっている。

当年度の流域下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

（単位：百万円、％）

主な項目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
営業収益 (a)	979	949	30	103.2
営業費用 (b)	2,019	1,937	82	104.2
営業損益 (a-b)	△ 1,040	△ 988	△ 52	—
営業外収益 (c)	1,119	1,104	15	101.4
営業外費用 (d)	35	35	△ 0	98.6
経常損益 (a-b)+(c-d)	44	81	△ 36	—
特別利益 (e)	0	15	△ 15	皆減
特別損失 (f)	0	15	△ 15	皆減
事業収益計 g (a+c+e)	2,098	2,068	30	101.5
事業費用計 h (b+d+f)	2,054	1,987	66	103.3
当該年度純損益 (g-h)	44	81	△ 36	—
利益剰余金	131	87	44	—

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 営業外費用の増減額で△0 との記載があるが、厳密には△475,185 円である。

関係市町の負担金 9 億 76 百万円や一般会計からの補助金 1 億 63 百万円などの事業収益は 20 億 98 百万円であり、事業費用は、20 億 54 百万円である。この結果、当年度純利益は 44 百万円となっている。当年度未処分利益剰余金は 1 億 31 百万円であり、全額繰越利益剰余金としている。

下水道事業は、地域住民が生活する上で必要不可欠なインフラ施設であるため、将来にわたって安定したサービスを提供し続ける必要がある。しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や施設・設備の老朽化に伴う維持管理経費や更新需要の増大など、今後ますます厳しくなることが予想される。

このことから、土木部下水道課では、経営状況や資産を正確に把握するため、令和 2 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行するとともに、中長期的な経営の基本計画である「香川県流域下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定して、徹底した

効率化や経営健全化に取り組み、令和7年3月には、施設の老朽化の進行や物価上昇等の社会経済情勢の変化を踏まえて、経営戦略を見直したところである。

これらを踏まえ、以下意見を述べる。

(1) 健全な経営について

財政マネジメントについては、公営企業会計により作成される財務情報を分析し、経営の現状や課題を的確に把握して維持管理費等のコスト削減に向けて検討するとともに、経営戦略に設定された10項目のKPI（重要業績評価指標）を踏まえ、経営の効率化及び継続的な改善が図れるよう、適切な運営に努められたい。

また、収入については、維持管理費の財源として関係市町から徴収する維持管理負担金が污水处理の費用を賄えていなかった状況を踏まえ、令和5年度からその単価を大幅に引き上げた。これにより、流域下水道事業会計全体では、令和5年度に引き続き、令和6年度も維持管理負担金で污水处理費用が賄えているが、処理区ごとでは、金倉川処理区で污水处理費用が維持管理負担金を上回った。

今後も、物価や労務費の上昇による維持管理費の増加が予測されることから、引き続き、収支構造の改善について定期的に検証を行うとともに、将来の見通しについて関係市町と情報共有を図り、維持管理負担金や収支計画など必要な見直しに取り組まれたい。

(2) 災害に強い施設整備と適正な維持管理について

令和7年1月に策定した「中讃流域下水道上下水道耐震化計画（下水道）」に基づき、災害時においても下水道の機能を維持できるよう、下水処理場や幹線管渠の耐震化などに取り組まれたい。

また、施設の改築更新については、「香川県下水道ストックマネジメント計画（令和5年度～令和9年度）」に基づく点検・調査により施設の健全度を的確に把握し、計画的に改築更新を行うことで施設の長寿命化や費用の平準化を図るとともに、高効率型機器の導入などにより、施設の持続的な機能確保やライフサイクルコストの低減に努められたい。

特に、令和7年1月に、埼玉県八潮市で下水道管破損に起因すると思われる大規模な道路陥没事故が発生していることを踏まえ、今後も、計画的な点検・調査の実施により、緊急度の高い施設から優先的に更新、修繕等を進められたい。

さらに、流入汚水量の見通しを踏まえた施設規模の適正化についても、引き続き取り組まれたい。

(3) 危機管理体制の強化について

近年頻発する大雨による浸水や、発生確率が高まっている南海トラフ地震など、大規模災害発生時においても、事業継続に支障を来すことのないよう「香川県下水道BCP（業務継続計画）」の継続的な見直しや効果的な訓練を実施して、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

(4) 汚水処理事業の広域化・共同化について

下水道事業を含む汚水処理事業については、持続可能な事業運営を確保することを目的として、令和5年3月に策定された「香川県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、農業集落排水の公共下水道への接続など具体的な取組みが進められている。引き続き、汚泥処理や施設の維持管理などの共同化や災害時における連携強化に向けた取組みについても推進されたい。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予 算 額				決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当 額	流用額	計 (A)				
収 入	事業収益	2,194,365,000	0	0	2,194,365,000	2,197,349,525	2,984,525		100.1
	営業収益	1,076,834,000	0	0	1,076,834,000	1,076,834,325	325		100.0
	営業外収益	1,117,531,000	0	0	1,117,531,000	1,120,515,200	2,984,200		100.3
区 分		予 算 額				決算額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定による繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰 越 額	流用額	計 (A)				
支 出	事業費用	2,176,179,000	0	0	2,176,179,000	2,137,320,523	0	38,858,477	98.2
	営業費用	2,141,436,000	0	△ 2,129,000	2,139,307,000	2,100,491,735	0	38,815,265	98.2
	営業外費用	34,743,000	0	2,129,000	36,872,000	36,828,788	0	43,212	99.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

- ① 営業収益 10 億 77 百万円の内訳は、維持管理負担金 10 億 74 百万円、受託工事収益 2 百万円などである。
- ② 営業外収益 11 億 21 百万円の内訳は、他会計補助金 1 億 63 百万円、長期前受金戻入 9 億 56 百万円などである。

イ 事業費用

- ① 営業費用 21 億円の内訳は、管渠、ポンプ場及び処理場費 9 億 7 百万円、減価償却費 11 億 75 百万円、資産減耗費 10 百万円などである。
- ② 営業外費用 37 百万円は、支払利息及び企業債取扱諸費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予 算 額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (A)				
収 入	資本的収入	916,216,000	519,385,000	1,435,601,000	773,972,542	△ 661,628,458		53.9
	企業債	193,000,000	108,800,000	301,800,000	164,400,000	△ 137,400,000		54.5
	国庫補助金	478,400,000	316,565,000	794,965,000	409,507,000	△ 385,458,000		51.5
	建設負担金	219,874,000	94,020,000	313,894,000	175,125,000	△ 138,769,000		55.8
	他会計補助金	24,942,000	0	24,942,000	24,940,542	△ 1,458		100.0
区 分		予 算 額			決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計 (A)				
支 出	資本的支出	1,142,300,000	565,331,500	1,707,631,500	998,291,409	709,336,100	3,991	58.5
	建設改良費	916,489,000	565,331,500	1,481,820,500	772,482,942	709,336,100	1,458	52.1
	固定資産購入費	1,213,000	0	1,213,000	1,211,628	0	1,372	99.9
	企業債償還金	224,598,000	0	224,598,000	224,596,839	0	1,161	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 資本的収入

- ① 企業債1億64百万円は、建設改良費の財源の一部として国（財政融資資金）及び銀行から借り入れたものである。
- ② 国庫補助金4億10百万円は、防災・安全交付金である。
- ③ 建設負担金1億75百万円は、関係市町による建設改良費の負担金である。
- ④ 他会計補助金25百万円は、建設改良費に充当するため一般会計から繰り入れたものである。
- ⑤ 予算額に対する決算額の増減のうち、企業債、国庫補助金及び建設負担金は、翌年度への繰越額である。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費7億72百万円の内訳は、大東川浄化センターゲート設備、直流電源設備及び金倉川浄化センターポンプ設備の改築に係る工事費6億10百万円、大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの施設の耐震補強に係る工事費83百万円などである。
- ② 企業債償還金2億25百万円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。

- ③ また、資本的収入額が資本的支出額を下回るため、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 48 百万円を除いて不足する 2 億 72 百万円は、繰越工事資金 46 百万円と損益勘定留保資金 2 億 26 百万円で補てんしている。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)×100
収益的収入	162,826,000	169,961,000	△ 7,135,000	95.8
減価償却費等他会計補助金	141,357,000	147,771,000	△ 6,414,000	95.7
支払利息等他会計補助金	21,469,000	22,190,000	△ 721,000	96.8
資本的収入	24,940,542	12,572,115	12,368,427	198.4
建設改良費等他会計補助金	24,940,542	12,572,115	12,368,427	198.4
合 計	187,766,542	182,533,115	5,233,427	102.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的収入

収益的収入の内訳は、減価償却費等に充てるための補助金として 1 億 41 百万円、支払利息等に充てるための補助金として 21 百万円である。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳は、建設改良費に充てるための補助金として 25 百万円である。これは国庫補助金、関係市町からの建設負担金及び企業債を除いた金額を一般会計から繰り入れているものである。

第4 経営成績

1 経営状況

(1) 浄化センター流入汚水量実績

浄化センター流入汚水量実績は、大東川処理区で6,315,389 m³で対前年比0.4%の増、金倉川処理区で4,521,553 m³で対前年比2.0%の増、合計10,836,942 m³で対前年比1.0%の増である。

1日平均流入汚水量は、大東川処理区で17,302 m³、金倉川処理区で12,388 m³、合計29,690 m³である。

(2) 施設利用率

施設利用率（現在の施設処理能力に対する1日平均施設処理水量の割合）は、大東川処理区で72.1%、金倉川処理区で61.9%であり、全体で67.5%である。

2 処理区別事業収支

処理区別の事業収支は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	営業収益 A	営業費用 B	営業損益 A-B	営業外 収益 C	営業外 費用 D	経常損益 (A-B)+(C-D)	特別利益 E	特別損失 F	事業収益 G(A+C+E)	事業費用 H(B+D+F)	令和6年度 純損益 (G-H)
大東川処理区	595	1,242	△ 647	714	22	45	0	0	1,309	1,264	45
金倉川処理区	384	777	△ 393	405	13	△0	0	0	790	790	△0
計	979	2,019	△ 1,040	1,119	35	44	0	0	2,098	2,054	44

（注）1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 金倉川処理区の経常損益及び令和6年度純損益で△0との記載があるが、厳密にはいずれも△450,161円である。

(1) 大東川処理区

事業収益13億9百万円、事業費用は12億64百万円、当年度純利益は45百万円となっている。営業損益は△6億47百万円であるが、営業外収益の他会計補助金1億10百万円、長期前受金戻入6億3百万円等で、経常損益は45百万円となっている。これは、流入汚水量に基づく維持管理負担金収入が増加したことによるものである。

(2) 金倉川処理区

事業収益7億90百万円、事業費用7億90百万円、当年度純損失は450千円となっている。営業損益は△3億93百万円であるが、営業外収益の他会計補助金52百万円、長期前受金戻入3億53百万円等で、経常損益は△450千円となっている。これは、浄化センターの補修費の増加に伴い公益財団法人香川県下水道公社への委託料が増加したこと及び減価償却費が増加したことによるものである。

第5 財政状態

1 貸借対照表

財政状態は、次表のとおりである。

(詳細は別表2 比較貸借対照表を参照)

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B) × 100
固定資産	28,333	28,813	△ 480	98.3
流動資産	453	636	△ 183	71.3
資産合計	28,786	29,449	△ 663	97.7
固定負債	2,638	2,685	△ 48	98.2
流動負債	385	629	△ 244	61.2
繰延収益	16,421	16,837	△ 416	97.5
負債計	19,444	20,151	△ 707	96.5
資本金	2,972	2,972	0	100.0
剰余金	6,370	6,326	44	100.7
資本計	9,342	9,298	44	100.5
負債資本合計	28,786	29,449	△ 663	97.7

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

- ① 固定資産は令和5年度より4億80百万円減少している。建物や構築物などの減価償却によるものである。
- ② 流動資産は令和5年度より1億83百万円減少している。現金預金が59百万円、前払金が1億9百万円増加した一方、大東川浄化センターの余剰地の処分に伴う未収金3億70百万円が皆減したことによるものである。

(2) 負債

- ① 固定負債は令和5年度より48百万円減少している。企業債（建設改良費に充てるもの）50百万円の減少などによるものである。
- ② 流動負債は令和5年度より2億44百万円減少している。主に、大東川浄化センターの余剰地の処分に伴う国庫補助金などの返還金の未払金2億81百万円の皆減などによるものである。
- ③ 繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、当年度の長期前受金収益化に伴い、令和5年度より4億16百万円の減少となっている。

(3) 資本

剰余金は令和5年度より44百万円増加している。当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

2 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(詳細は別表3 比較キャッシュ・フロー計算書を参照)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)－(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	284	257	27
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 165	△ 151	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 60	△ 42	△ 18
資金の増減額①＋②＋③	59	64	△ 5
資金の期首残高	157	93	64
資金の期末残高	216	157	59

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額9億56百万円などがあつた一方、資金支出を伴わない減価償却費11億75百万円の内部留保効果があつたことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、2億84百万円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得で7億5百万円の支出があつた一方、国庫補助金3億73百万円や関係市町からの建設負担金1億66百万円などの収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等に充てるための企業債による収入1億64百万円があつた一方、建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出が2億25百万円あつたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円のマイナスとなった。

第6 経営分析

1 経常収支比率

経常収支比率は、維持管理負担金収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。

令和6年度は102.2%で黒字となっており、経常収益で経常費用を賄えていることを示している。なお、経常収支比率の令和5年度全国平均は105.1%である。

$$\text{(注) 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

2 汚水処理原価

汚水処理原価は、流入汚水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表しており、大東川処理区で87.2円、金倉川処理区で85.1円となっている。令和6年度の維持管理負担金単価は、大東川処理区で91.6円、金倉川処理区で83.2円である。大東川処理区では汚水処理原価が現在の維持管理負担金より低く、汚水処理の費用を維持管理負担金で賄えている一方で、金倉川処理区は汚水処理原価が現在の維持管理負担金より高く、汚水処理の費用を維持管理負担金で賄えていない。

$$\text{(注) 汚水処理原価 (円)} = \frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 流 入 汚 水 量}}$$

汚水処理費：維持管理費＋資本費（長期前受金戻入額及び公費負担分を除く）

別表１ 比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円、％)

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	維 持 管 理 負 担 金	976,467,595	99.7	947,754,820	99.9	28,712,775	103.0
	受 託 工 事 収 益	1,980,000	0.2	651,808	0.1	1,328,192	303.8
	そ の 他 営 業 収 益	492,728	0.1	450,910	0.0	41,818	109.3
	計 (a)	978,940,323	100.0	948,857,538	100.0	30,082,785	103.2
営業 費用	管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	825,752,390	84.4	773,794,210	81.6	51,958,180	106.7
	総 係 費	8,061,408	0.8	7,106,126	0.7	955,282	113.4
	減 価 償 却 費	1,175,132,706	120.0	1,134,427,921	119.6	40,704,785	103.6
	資 産 減 耗 費	10,030,236	1.0	21,864,044	2.3	△ 11,833,808	45.9
	計 (b)	2,018,976,740	206.2	1,937,192,301	204.2	81,784,439	104.2
営 業 損 益 (a-b)		△ 1,040,036,417	△ 106.2	△ 988,334,763	△ 104.2	△ 51,701,654	—
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	164,718	0.0	0	0.0	164,718	皆増
	他 会 計 補 助 金	162,826,000	16.6	169,961,000	17.9	△ 7,135,000	95.8
	長 期 前 受 金 戻 入	955,605,582	97.6	934,017,621	98.4	21,587,961	102.3
	雑 収 益	704,451	0.1	52	0.0	704,399	1,354,713.5
	計 (c)	1,119,300,751	114.3	1,103,978,673	116.3	15,157,360	101.4
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,982,788	3.5	35,159,142	3.7	△ 1,176,354	96.7
	雑 損 失	701,230	0.1	61	0.0	701,169	1,149,557.4
	計 (d)	34,684,018	3.5	35,159,203	3.7	△ 475,185	98.6
経常損益 (a-b)+(c-d)		44,580,316	4.6	80,484,707	8.5	△ 35,904,391	—
特別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	15,376,346	1.6	△ 15,376,346	皆減
	計 (e)	0	0.0	15,376,346	1.6	△ 15,376,346	皆減
特別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	15,103,035	1.6	△ 15,103,035	皆減
	計 (f)	0	0.0	15,103,035	1.6	△ 15,103,035	皆減
事業収益計 g(a+c+e)		2,098,241,074	214.3	2,068,212,557	218.0	30,028,517	101.5
事業費用計 h(b+d+f)		2,053,660,758	209.8	1,987,454,539	209.5	66,206,219	103.3
当該年度純損益 (g-h)		44,580,316	4.6	80,758,018	8.5	△ 36,177,702	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	増 減 額 (a) - (b)	比 率 (a)/(b)×100
資 産	固 定 資 産	28,332,767,196	98.4	28,813,089,706	97.8	△ 480,322,510	98.3
	有 形 固 定 資 産	28,332,048,693	98.4	28,802,530,583	97.8	△ 470,481,890	98.4
	土 地	7,832,416,307	27.2	7,832,416,307	26.6	0	100.0
	建 物	3,361,598,332	11.7	3,420,923,684	11.6	△ 59,325,352	98.3
	構 築 物	12,337,600,017	42.9	12,946,190,066	44.0	△ 608,590,049	95.3
	機 械 及 び 装 置	4,638,369,640	16.1	4,370,870,452	14.8	267,499,188	106.1
	車 両 運 搬 具	77,000	0.0	77,000	0.0	0	100.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,444,598	0.0	4,204,565	0.0	240,033	105.7
	建 設 仮 勘 定	157,542,799	0.5	227,848,509	0.8	△ 70,305,710	69.1
	無 形 固 定 資 産	718,503	0.0	10,559,123	0.0	△ 9,840,620	6.8
	地 上 権	718,496	0.0	718,496	0.0	0	100.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	7	0.0	9,840,627	0.0	△ 9,840,620	0.0
	流 動 資 産	453,152,180	1.6	635,689,409	2.2	△ 182,537,229	71.3
	現 金 預 金	216,040,286	0.8	157,420,217	0.5	58,620,069	137.2
	未 収 金	92,233,894	0.3	442,139,192	1.5	△ 349,905,298	20.9
	有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
	貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
	前 払 金	144,878,000	0.5	36,130,000	0.1	108,748,000	401.0
資 産 合 計		28,785,919,376	100.0	29,448,779,115	100.0	△ 662,859,739	97.7
負 債	固 定 負 債	2,637,549,076	9.2	2,685,067,767	9.1	△ 47,518,691	98.2
	企 業 債	2,626,608,450	9.1	2,676,484,113	9.1	△ 49,875,663	98.1
	建設改良費等に充てるための企業債	2,626,608,450	9.1	2,676,484,113	9.1	△ 49,875,663	98.1
	引 当 金	10,940,626	0.1	8,583,654	0.0	2,356,972	127.5
	退 職 給 付 引 当 金	10,940,626	0.1	8,583,654	0.0	2,356,972	127.5
	流 動 負 債	385,382,131	1.3	629,257,503	2.1	△ 243,875,372	61.2
	企 業 債	214,275,663	0.7	224,596,839	0.8	△ 10,321,176	95.4
	未 払 金	120,035,468	0.4	371,177,164	1.3	△ 251,141,696	32.3
	前 受 金	47,554,000	0.2	30,946,500	0.1	16,607,500	153.7
	引 当 金	2,517,000	0.0	1,537,000	0.0	980,000	163.8
	賞 与 引 当 金	2,171,000	0.0	1,267,000	0.0	904,000	171.3
	法 定 福 利 費 引 当 金	346,000	0.0	270,000	0.0	76,000	128.1
	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
	預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
	繰 延 収 益	16,420,811,104	57.0	16,836,857,096	57.2	△ 416,045,992	97.5
	長 期 前 受 金	16,420,811,104	57.0	16,836,857,096	57.2	△ 416,045,992	97.5
	負 債 計	19,443,742,311	67.5	20,151,182,366	68.4	△ 707,440,055	96.5
資 本	資 本 金	2,971,788,057	10.3	2,971,788,057	10.1	0	100.0
	剰 余 金	6,370,389,008	22.2	6,325,808,692	21.5	44,580,316	100.7
	資 本 剰 余 金	6,239,151,481	21.7	6,239,151,481	21.2	0	100.0
	国 庫 補 助 金	4,038,549,701	14.0	4,038,549,701	13.7	0	100.0
	建 設 負 担 金	1,683,886,099	5.8	1,683,886,099	5.7	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	266,831,906	1.0	266,831,906	0.9	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	249,883,775	0.9	249,883,775	0.9	0	100.0
	利 益 剰 余 金	131,237,527	0.5	86,657,211	0.3	44,580,316	151.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	131,237,527	0.5	86,657,211	0.3	44,580,316	151.4
	資 本 計	9,342,177,065	32.5	9,297,596,749	31.6	44,580,316	100.5
負 債 資 本 合 計		28,785,919,376	100.0	29,448,779,115	100.0	△ 662,859,739	97.7

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	44,580,316	80,758,018	△ 36,177,702
減 価 償 却 費	1,175,132,706	1,134,427,921	40,704,785
資 産 減 耗 費	10,030,236	21,864,044	△ 11,833,808
退職給付引当金の増加・減少(△)額	2,356,972	1,677,744	679,228
賞与引当金の増加・減少(△)額	904,000	△ 155,000	1,059,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	76,000	△ 47,000	123,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 955,605,582	△ 934,017,621	△ 21,587,961
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 164,718	0	△ 164,718
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,982,788	35,159,142	△ 1,176,354
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	0	15,103,035	△ 15,103,035
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	349,905,298	△ 323,974,016	673,879,314
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 251,141,696	342,701,674	△ 593,843,370
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 108,748,000	△ 36,130,000	△ 72,618,000
前 受 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	16,607,500	△ 45,160,900	61,768,400
小 計	317,915,820	292,207,041	25,708,779
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	164,718	0	164,718
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 33,982,788	△ 35,159,142	1,176,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	284,097,750	257,047,899	27,049,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 704,840,432	△ 838,438,278	133,597,846
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	354,631,942	△ 354,631,942
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	372,772,003	414,393,219	△ 41,621,216
国 庫 補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 246,489,984	246,489,984
一 般 会 計 か ら の 補 助 金 に よ る 収 入	1,043,937	15,114,788	△ 14,070,851
一 般 会 計 か ら の 補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 489,000	489,000
市 町 か ら の 建 設 負 担 金 に よ る 収 入	165,743,650	212,132,741	△ 46,389,091
市 町 か ら の 建 設 負 担 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 61,622,496	61,622,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,280,842	△ 150,767,068	△ 14,513,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,400,000	189,200,000	△ 24,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,596,839	△ 231,462,689	6,865,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,196,839	△ 42,262,689	△ 17,934,150
資金の増減額	58,620,069	64,018,142	△ 5,398,073
資金の期首残高	157,420,217	93,402,075	64,018,142
資金の期末残高	216,040,286	157,420,217	58,620,069

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表 4 経営分析表

(単位：％)

区 分			本 県					全国平均 (参考)	
			令和 6年度	前年度 対 比	令和 5年度	前年度 対 比	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
財 務 比 率	①固定資産構成 比率 (%)	固 定 資 産 固定資産＋流動資産 ＋繰延資産 $\times 100$	98.4		97.8		99.3	96.5	96.9
	②自己資本構成 比率 (%)	資 本 金 ＋ 剰 余 金 ＋繰延収益 $\times 100$ 負債・資本合計	89.5		88.7		89.7	66.2	65.7
	③固定比率 (%)	固 定 資 産 資 本 金 ＋ 剰 余 金 ＋繰延収益 $\times 100$	110.0		110.2		110.7	145.7	147.6
	④固定資産対 長期資本比率 (%)	固 定 資 産 (資本金＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益) $\times 100$	99.8		100.0		100.6	101.0	101.2
	⑤流動比率 (%)	流 動 資 産 流 動 負 債 $\times 100$	117.6		101.0		56.2	78.2	73.5
比 率 営	⑥総収支比率 (%)	総 収 益 総 費 用 $\times 100$	102.2		104.1		99.4	105.1	105.1

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。 は改善を、 は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による下水道事業（法適用企業分）である。

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになる。

令和6年度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県監査委員